

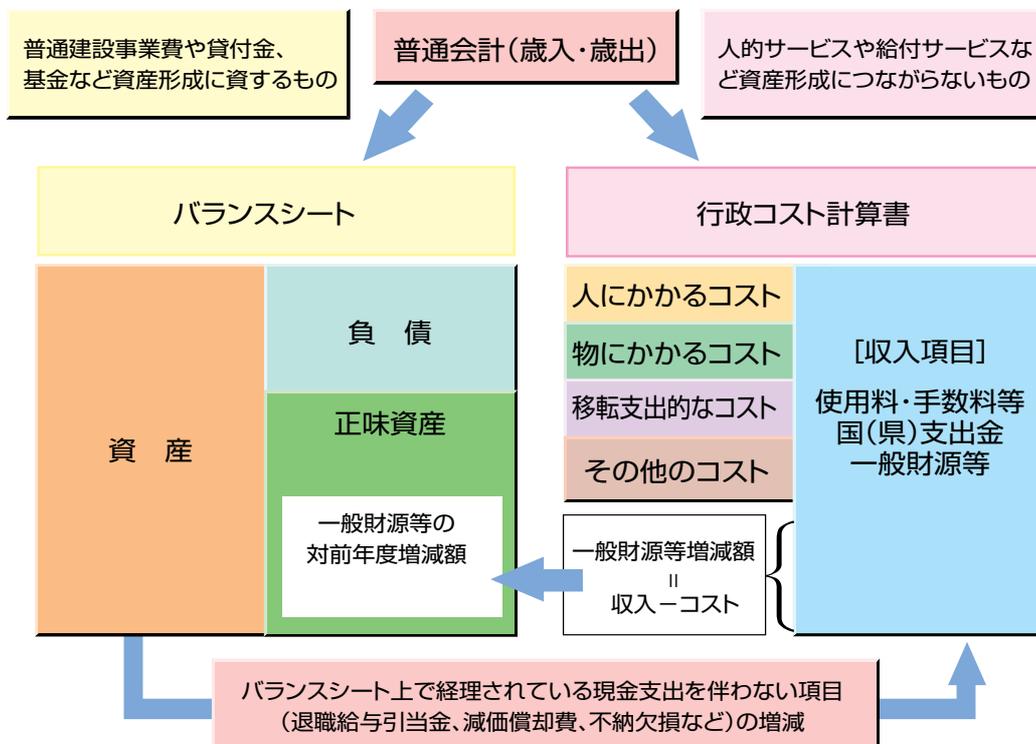
⑧ 企業会計手法からみた財政状況

地方公共団体では、地方自治法に基づき1年間の予算執行状況や資金の流れを把握することに重点をおいて会計処理を行っているため、民間企業のように当年度の歳入・歳出を『資産形成にかかるもの』と『資産形成につながらない当年度の行政活動にかかるもの』に区分して整理していませんでした。

このため、これまでの行政活動により形成された道路や公園、学校などの資産や、その財源を調達するために行った借金（負債）などのストック情報、当年度に行った人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供に要した活動コストについての情報は、民間企業等の会計処理方法に比べ十分な把握が行われていないといった状況にありました。

このような状況を踏まえ、北九州市では、民間企業で行われている企業会計手法を活用し、ストック情報を充実するためのバランスシートと行政サービスの提供に要したコストについての情報を把握するための行政コスト計算書を作成することにより、本市の財政状況について新たな視点から分析を行い、これまで以上に効率的な財政運営に役立てることとしています。

■ バランスシートと行政コスト計算書の関係（普通会計の場合）



Q 地方公共団体のバランスシートや行政コスト計算書と民間企業の損益計算書等ではどこが違うのですか？

A 利益の追求を目的とする民間企業と異なり、地方公共団体は住民福祉の向上に役立てるためバランスシート等の作成を行っています。

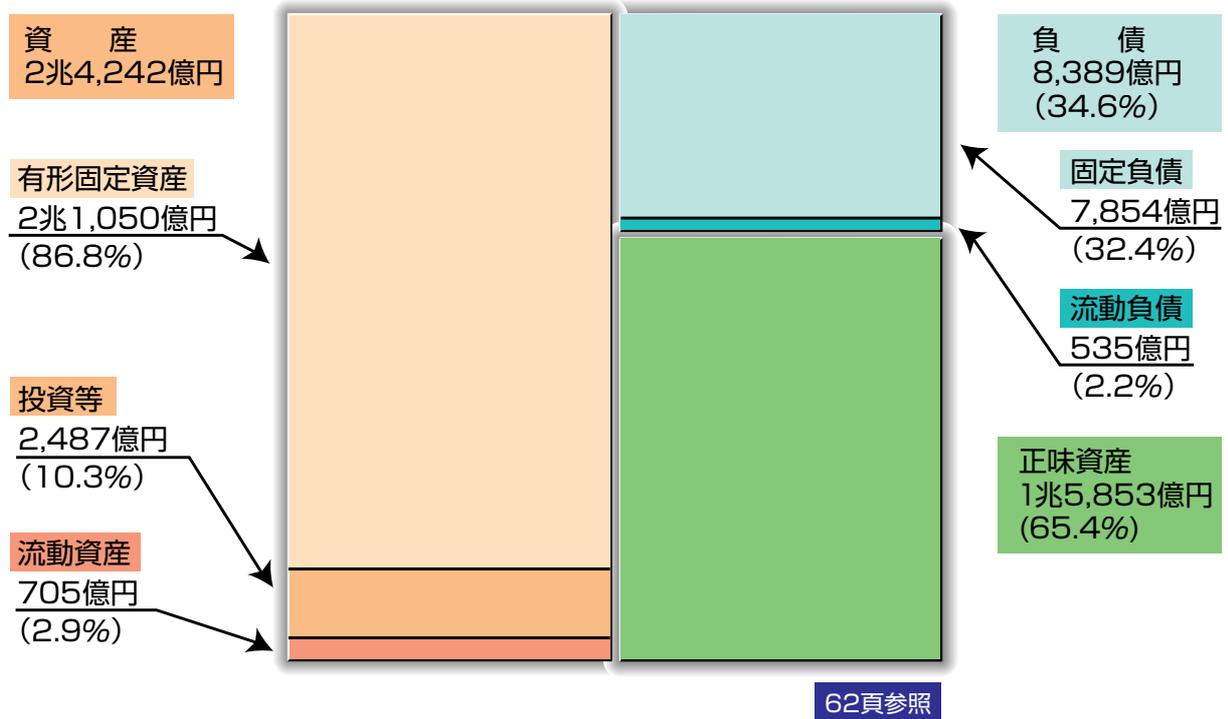
住民福祉の向上を目的とする地方公共団体と利益の追求を目的とする民間企業では、財務諸表（バランスシート等）の作成意義について次のような違いがあります。民間企業では、当期の営業成績及び当期末の財務状況を明らかにし、出資者である株主等に報告することなどを目的として財務諸表の作成を行っています。一方、地方公共団体においては、住民福祉の向上と併せて、税金を効率的に活用することが求められており、どのような行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を行うとともに、経営資源としての資産の状況とその調達財源の関係を明らかにし、また、資産（後世代の受けるべき受益）と負債（後世代の負担）の関係から世代間の公平を図る尺度とすることなどを目的として財務諸表の作成を行っています。

1. 北九州市のバランスシート

(1) 普通会計のバランスシート

北九州市のこれまでの行政活動により形成された資産は、平成13年度末現在で2兆4,242億円となっています。また、資産形成のために8,389億円の負債が生じており、資産に対する割合は34.6%となっています。

■普通会計のバランスシート（平成14年3月31日現在）



北九州市のバランスシートは、平成12年3月に総務省（旧自治省）が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠して作成しています。

作成基準

- **バランスシートの対象**
普通会計を対象としています。
- **バランスシートの基礎数値**
昭和44年度から平成13年度まで33年間の地方財政状況調査データを使用しています。
- **バランスシートの作成基準**
 - ① 資産評価は「取得原価」を用いて行っています。
 - ② 減価償却は「定額法」により行っています。
 - ③ 固定、流動の区分は1年ルールにより行っています。

用語解説

- **資産**
行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要とされる経営資源のことです。
- **負債**
資産を形成するために用いられた市債の未償還残高など後世代の負担となるものです。
- **正味資産**
資産と負債の差で、これまでの世代によって負担され、後世代が実質的に引継ぐ価値を表しています。

①行政目的別有形固定資産の内訳

資産の大部分を占める有形固定資産について、行政目的別に分類することにより、これまでの行政活動において、どの分野にどれだけの資産が形成されているかを把握することができます。

行政目的別に昭和62年度と平成13年度とを比較してみると、全体の増加割合2.3倍を上回って増加しているものは、総務費、民生費、商工費、消防費などの分野であり、保健福祉、地域経済の活性化、防災などに係る資産形成に力を入れてきたことがわかります。

■行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：億円)

	昭和62年度		平成13年度		増 減		昭和63年度以降に完成した主な施設
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A)	
1 総 務 費	147	1.6	746	3.5	599	5.1	小倉北区役所、男女共同参画センター「ムーブ」 学術研究都市施設(市立大学除く)等
2 民 生 費	194	2.1	586	2.8	392	3.0	市民福祉センター、障害者地域活動センター 総合保健福祉センター「アシスト21」等
3 衛 生 費	324	3.6	783	3.7	459	2.4	環境ミュージアム、新皇后崎工場 日明粗大ごみ資源化センター等
4 労 働 費	45	0.5	35	0.2	△10	0.8	
5 農林水産業費	231	2.5	451	2.1	220	2.0	総合農事センター、釣り桟橋等
6 商 工 費	52	0.6	371	1.8	319	7.1	情報技術高度化センター、門司港レトロ観光物産館 国際展示場等
7 土 木 費	6,414	70.7	14,889	70.7	8,475	2.3	道路・街路、小倉城庭園、山田緑地、グリーンパーク 公営住宅等
8 消 防 費	50	0.6	209	1.0	159	4.2	消防本部庁舎、若松消防署、枝光出張所、折尾出張所 高規格救急車等
9 教 育 費	1,568	17.3	2,739	13.0	1,171	1.7	小学校(12校)、中学校(6校)、松本清張記念館 市立大学ひびきのキャンパス等
10 そ の 他	47	0.5	241	1.2	194	5.1	
合 計 (うち土地)	9,072 (3,533)		21,050 (8,988)		11,978 (5,455)	2.3 (2.5)	

Q 企業会計手法の活用によりどのような効果があるのですか？

A バランスシートや行政コスト計算書を作成し、様々な分析を行うことが可能となります。

企業会計手法の活用により、バランスシートによるストックに関する情報と行政コスト計算書によるコストに関する情報を一元的に把握することが可能となり、本市の財政状況について、これまで以上に様々な分析を行うことができるようになります。

例えば、バランスシートでは、現在の資産すなわち行政サービスの供給能力や資産の形成における世代間の負担のバランスなどの把握が可能となります。また、行政コスト計算書では、減価償却費や不納欠損額など現金支出を伴わない経費を含め、当年度の行政活動に要したトータルコストを把握することが可能となります。

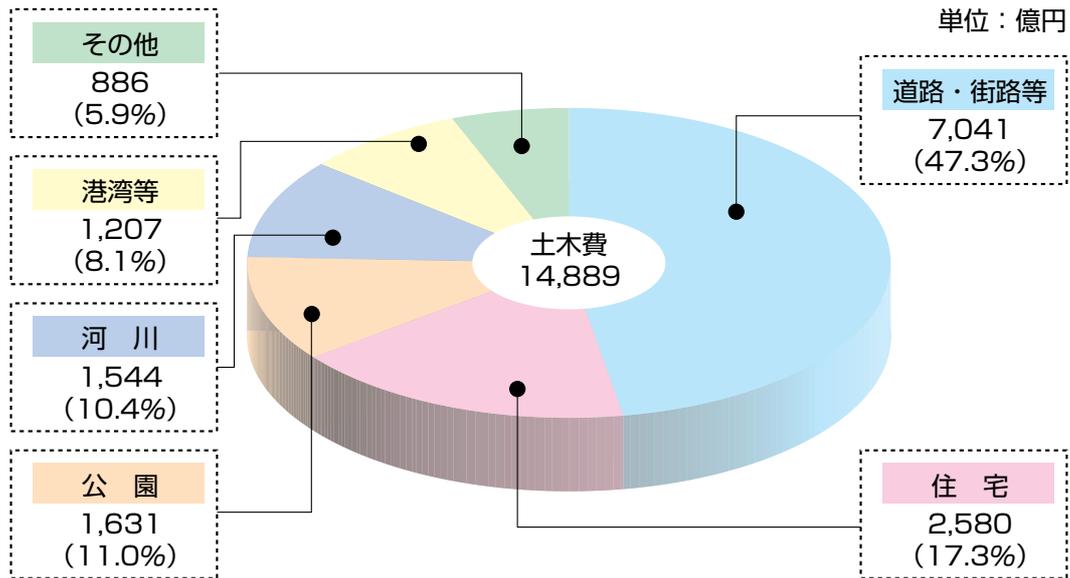
また、これらの指標について経年比較や他都市との比較を行うことにより、各年度末における本市の財政状況等を認識することができます。

②土木費・教育費（有形固定資産）の内訳

■土木費有形固定資産の内訳

有形固定資産の約7割を占める土木費は、道路、河川、公園等のインフラ資産が大半を占めています。他都市に比べ比較的高い整備水準にあると思われます。

- 道路 総延長 3,597km
市民1人あたり延長 3.6m (政令市中第1位)
- 公園 総面積 10.2km²
市民1人あたり面積 10.1m²(政令市中第2位)

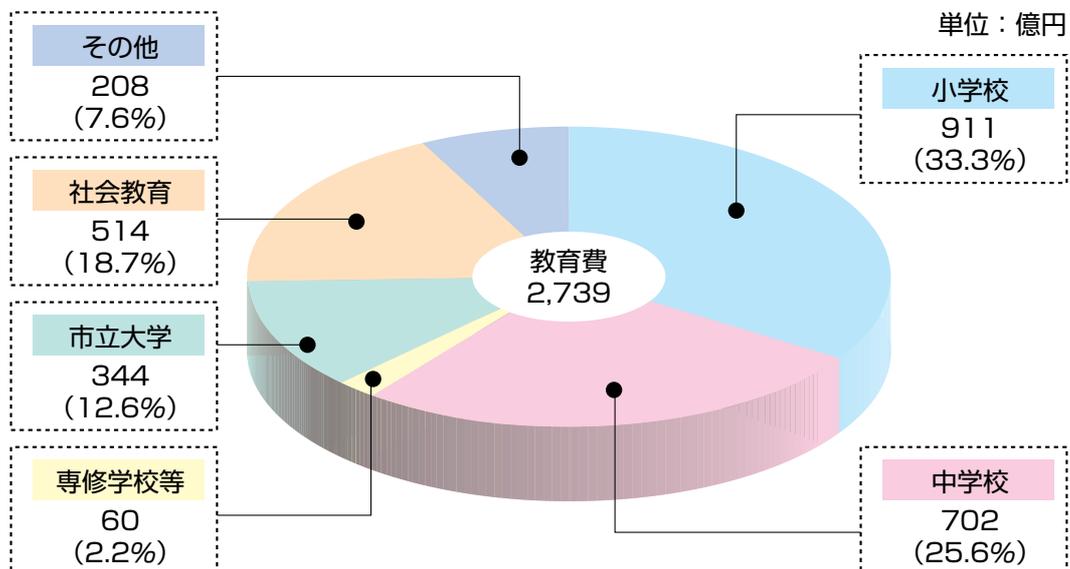


■教育費有形固定資産の内訳

有形固定資産の約2割を占める教育費は、義務教育施設や公民館、図書館等の社会教育施設から構成されています。

他都市に比べ比較的高い整備水準にあると思われます。

- 児童1人あたり小学校校舎面積 12.6m² (政令市中第2位)
- 生徒1人あたり中学校校舎面積 14.1m² (政令市中第2位)
- 市民10万人あたり図書館数 1.68館 (政令市中第1位)



③前年度との比較

前年度のバランスシートと比較すると、資産は854億円（3.6%）の増となっています。これに対して、負債は463億円（5.8%）、正味資産は391億円（2.5%）の増となっています。

増減の内訳についてみると、資産では、有形固定資産の伸びが最も大きくなっています。これは、道路や公園などのインフラ施設に加え、「ウェルとばた」や公営住宅、小・中学校など市民に身近な施設の整備が進められたことによるものです。

負債については、資産の増加率を上回る伸びを示しており、その主な内訳は市債の増加によるものです。平成13年度では、地方全体の収支不足を補うために国が借入れ等による財源措置を行い地方交付税として交付していた額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことも増加の一因となっています。

正味資産については、平成13年度の行政活動の結果として159億円の一般財源等が増加しています。

■前年度との比較

（単位：億円、%）

	平成13年度		平成12年度		増減		主な増減内訳
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	
資産	24,242	100.0	23,388	100.0	854	3.6	
有形固定資産	21,050	86.8	20,186	86.3	864	4.3	道路・街路 347億円 住宅 38億円 公園 38億円 区画整理 77億円 港湾 47億円 民生施設 88億円 小・中学校 38億円 社会教育施設 33億円
投資等	2,487	10.3	2,499	10.7	△12	△0.5	福岡北九州高速道路公社出資金 19億円 都市高速鉄道等整備基金 △22億円
流動資産	705	2.9	703	3.0	2	0.2	現金預金 △1億円 未収金 2億円
負債	8,389	34.6	7,926	33.9	463	5.8	
固定負債	7,854	32.4	7,512	32.1	342	4.5	市債[翌々年度以降償還] 365億円(うち臨時財政対策債62億円) 退職給与引当金 △11億円
流動負債	535	2.2	414	1.8	121	29.4	市債[翌年度償還] 121億円
正味資産	15,853	65.4	15,462	66.1	391	2.5	国庫支出金 214億円 一般財源等 159億円
負債/資産	34.6		33.9				

用語解説

●有形固定資産

道路、市営住宅、学校、庁舎などの建物や、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うために必要な物質的な資産。

●投資等

公営企業や外郭団体等への出資金、奨学金や都市基盤整備のための貸付金、都市高速鉄道等整備基金など特定目的に使用するために積み立てられている基金など。

●流動資産

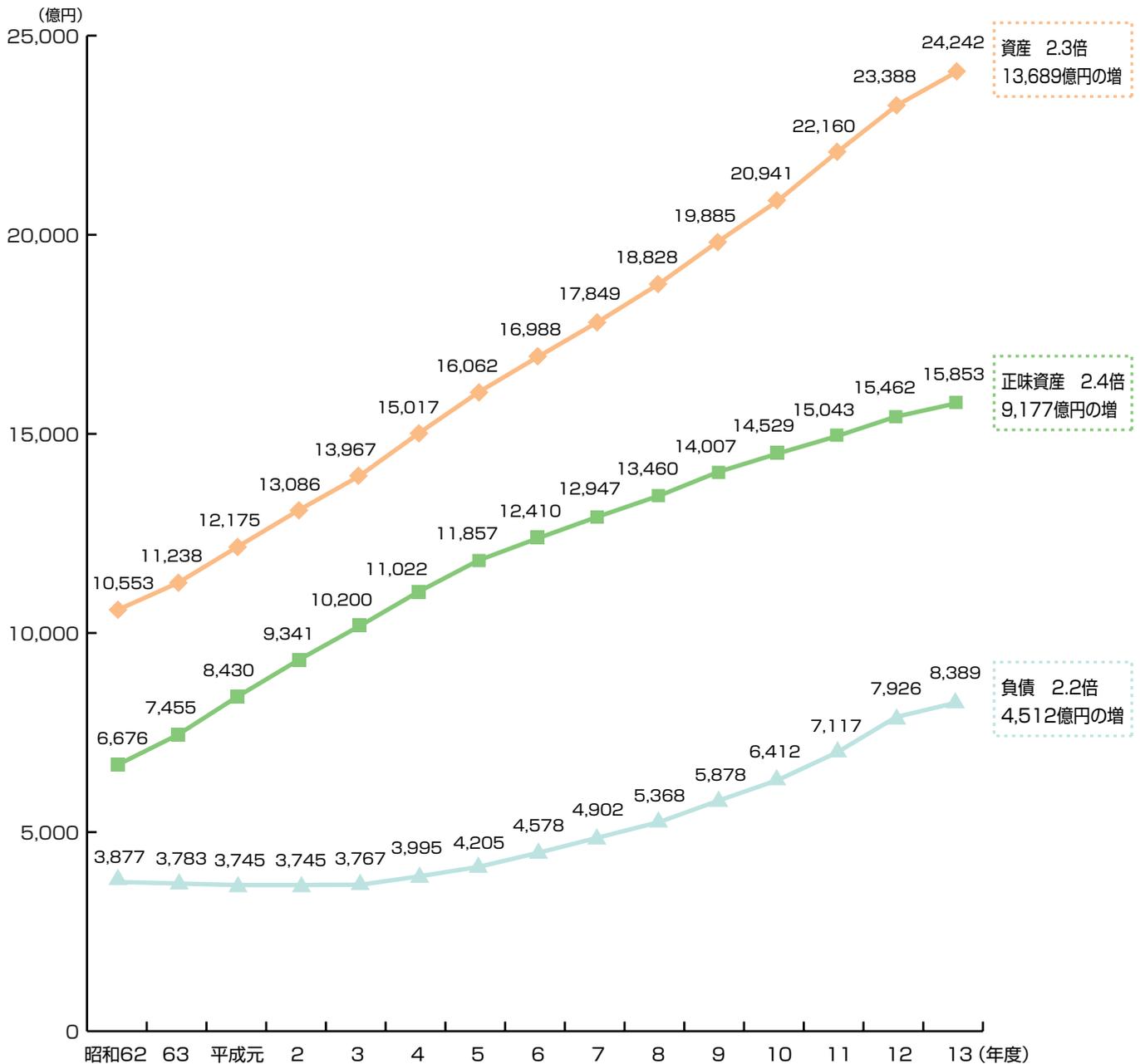
形式収支（当年度の歳入－歳出）に相当する歳計現金等の現金・預金や市税等の未収金など。なお、財政調整基金や公債償還基金は流動性が高いことから流動資産として計上しています。

④昭和62年度からの経年比較

バランスシートの経年比較を行うことにより、資産、負債及び正味資産がどのように形成されてきたかをみることができます。「北九州市ルネッサンス構想」策定以前の昭和62年度末からの推移をみると、資産が2.3倍、正味資産が2.4倍となっているのに対し、負債の伸びは2.2倍にとどまっています。

このことから、資産形成において、市債の適切な借入れを行いながら、できる限り将来の世代に負担を残さないよう努めてきたということが出来ます。

■資産、負債及び正味資産の経年変化



用語解説	●固定負債	市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為、退職給与引当金など。
	●流動資産	市債残高のうち翌年度の償還予定額。
	●国庫支出金・県支出金	資産の形成に充当された国庫支出金、県支出金の累計額。
	●一般財源等	資産の形成に充当された市税や地方交付税などの累計額。一般財源等=正味資産-(国庫支出金+県支出金)で表されます。

⑤他都市との比較（平成13年度普通会計決算ベース）

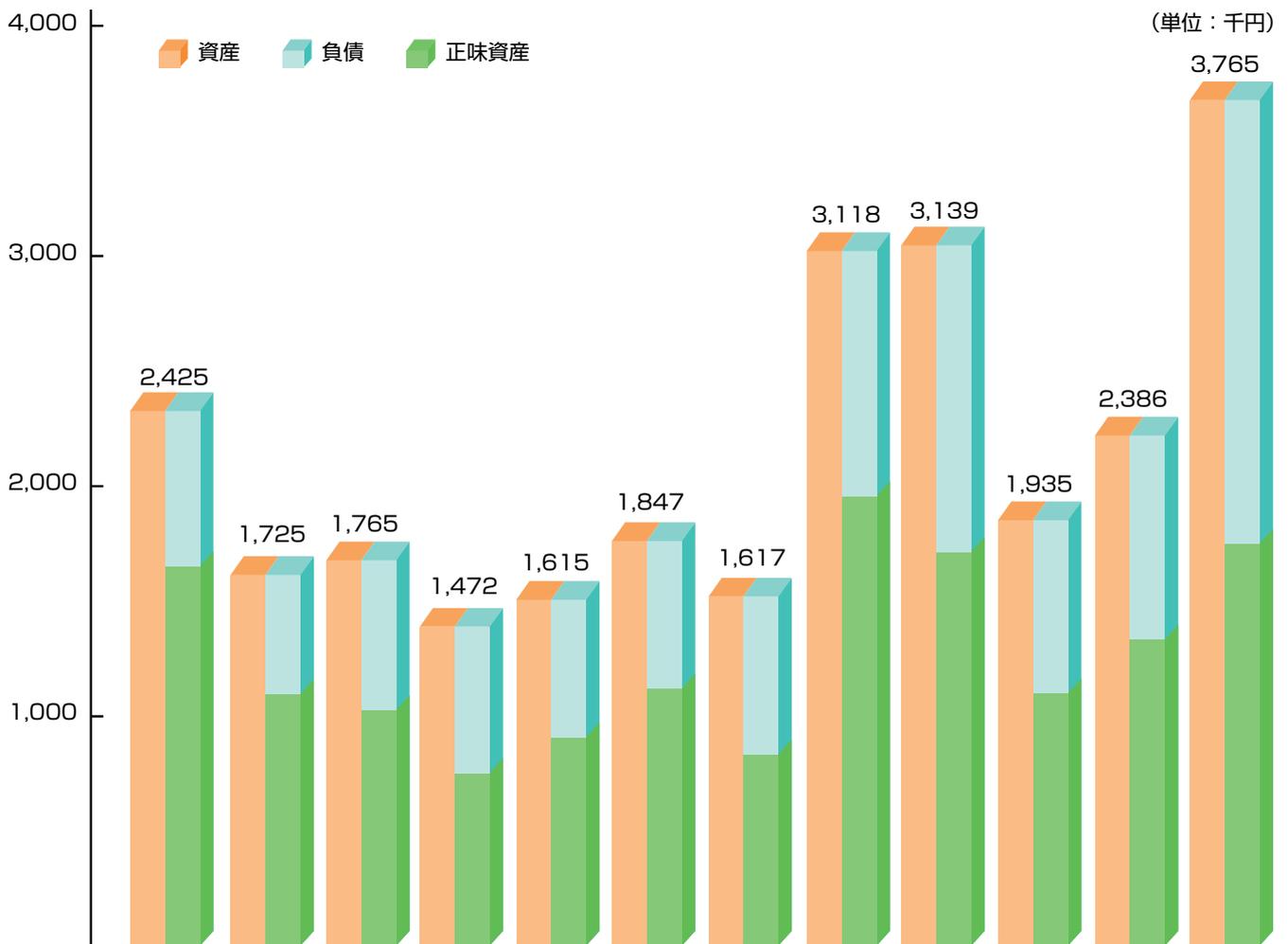
（ア）市民1人あたりバランスシートによる比較

市民1人あたりのバランスシートを他都市と比較することにより、本市の資産や負債の状況について相対的に評価することができます。

これによると、市民1人あたりの資産は242万5千円で政令市中3番目に高い水準、負債は83万9千円で4番目に高い水準となっています。

また、資産を取得するために要した財源についてみると、将来の世代の負担となる負債の割合が低く、これまでの世代により負担された正味資産の割合が高いことがわかります。

■市民1人あたりバランスシート



	北九州	札幌	仙台	千葉	川崎	横浜	京都	大阪	神戸	広島	福岡	名古屋
資産	2,425 ③	1,725 ⑧	1,765 ⑦	1,472 ⑪	1,615 ⑩	1,847 ⑥	1,617 ⑨	3,118 ②	3,139 ①	1,935 ⑤	2,386 ④	3,765
負債	839 ④	634 ⑪	759 ⑦	724 ⑨	678 ⑩	750 ⑧	765 ⑥	1,158 ②	1,420 ①	821 ⑤	1,034 ③	2,040
正味資産	1,586 ③	1,091 ⑦	1,006 ⑧	748 ⑪	937 ⑨	1,097 ⑥	852 ⑩	1,960 ①	1,719 ②	1,114 ⑤	1,352 ④	1,725
負債/資産	34.6% ①	36.7% ②	43.0% ⑦	49.2% ⑪	42.0% ⑤	40.6% ④	47.3% ⑩	37.1% ③	45.2% ⑨	42.4% ⑥	43.4% ⑧	54.2%

※名古屋は独自方式により作成。

※丸数字は数値が大きい方からの政令市中順位(名古屋市を除く)。

但し「負債/資産」については、数値が低い方からの政令市中順位(名古屋市を除く)。

(イ) 財務諸表による比較

正味資産比率や負債比率など企業会計の財務分析で一般的に使用されている財務指標とともに、債務返済能力や資産形成の世代間負担といった視点からみることにより、本市の財政状況をより多角的に把握することができます。

財務体質を表す「正味資産比率」や「負債比率」については政令市中最も良好な数値となっています。

市債など債務の返済能力についてみると、「負債対標準財政規模比率」は政令市平均を下回っており、行財政改革など財政健全化へ向けた取組みの成果により、市債等の償還に充てることができる一般財源等が比較的多いことから、「市債償還所要年数」は政令市平均より短い数値となっています。

資産形成にあたっての世代間負担については、現世代により負担された割合が約6割、将来世代に引き継がれた負担が約4割となっており、他都市と比較して将来世代による負担の割合が低くなっています。

■財務指標の政令市比較

(単位：％、年)

		北九州		政令市平均	札幌	仙台	千葉	川崎	横浜	京都	大阪	神戸	広島	福岡	名古屋
正味資産比率	65.4	高い方から第1位	58.0	63.3 ②	57.0 ⑦	50.8 ⑪	58.0 ⑤	59.4 ④	52.7 ⑩	62.9 ③	54.8 ⑨	57.6 ⑥	56.6 ⑧	45.8	
負債比率	52.9	低い方から第1位	73.3	58.1 ②	75.5 ⑦	96.7 ⑪	72.4 ⑤	68.4 ④	89.9 ⑩	59.1 ③	82.6 ⑨	73.8 ⑥	76.5 ⑧	118.2	
負債対標準財政規模比率	320.6	低い方から第7位	335.5	261.7 ①	310.5 ④	323.9 ⑧	287.3 ③	314.5 ⑤	280.3 ②	372.0 ⑨	516.3 ⑪	318.5 ⑥	384.9 ⑩	-	
市債償還所要年数	8.3	短い方から第4位	10.1	7.4 ②	7.2 ①	10.2 ⑧	8.3 ③	8.4 ⑤	10.5 ⑨	17.2 ⑪	14.6 ⑩	9.7 ⑦	9.4 ⑥	-	
有形固定資産	現世代負担比率	64.0	高い方から第1位	55.8	63.0 ②	54.1 ⑦	52.4 ⑧	58.2 ④	57.4 ⑤	47.5 ⑪	61.2 ③	47.2 ⑩	56.4 ⑥	51.8 ⑨	54.5
	将来世代負担比率	36.0	低い方から第1位	44.2	37.0 ②	45.9 ⑦	47.6 ⑧	41.8 ④	42.6 ⑤	52.5 ⑪	38.8 ③	52.8 ⑩	43.6 ⑥	48.2 ⑨	45.5

※名古屋市は独自方式により作成。
※丸数字は数令市中の順位(名古屋市を除く)。

用語解説

●正味資産比率 (正味資産/資産) × 100

総資本に対する正味資産の割合で、返済する必要がない資金により形成された資産の割合を示しています。財務体質の強弱を表しており、数値は高いほうがよいと考えられます。

●負債比率 (負債/正味資産) × 100

正味資産に対する負債の割合を示しています。負債の程度を表しており、数値は低いほうがよいと考えられます。

●負債対標準財政規模比率 (負債/標準財政規模) × 100

標準財政規模に対する負債の割合で、財政規模に応じた負債管理を行うものです。財政の健全性の観点から、数値は低いほうがよいと考えられます。

●市債償還所要年数 (市債残高-現金・預金)/償還充当可能財源

償還充当財源に対する市債残高の割合により、現在の市債が理論上何年で償還可能かを示しています。将来の財政負担軽減の観点から、短いほうがよいと考えられます。

●有形固定資産現世代・将来世代負担比率

{(有形固定資産-負債のうち市債)/有形固定資産} × 100 [有形固定資産現世代負担比率]

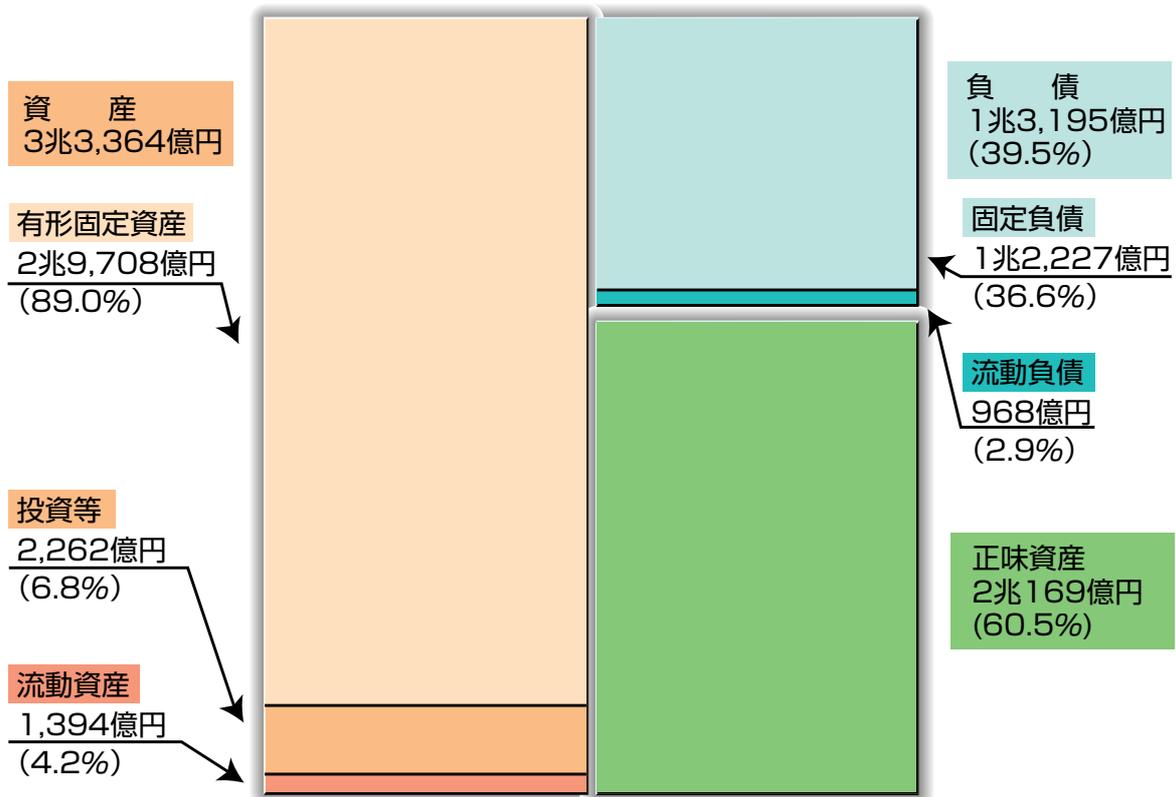
(負債のうち市債/有形固定資産) × 100 [有形固定資産将来世代負担比率]

有形固定資産の形成にあたり、今までの世代が負担した割合とこれからの世代が負担しなければならない割合を示します。有形固定資産の形成やその財源である市債の適切な借入れの判断材料となります。

(2)市全体のバランスシート

市の行政活動は、普通会計で行う事業のほかに、上水道事業や病院事業、国民健康保険事業など市民生活に密着した様々な事業を行っています。市全体の資産や負債の状況を把握するため、こうした事業を行う会計と普通会計を連結したバランスシートを作成しました。

■市全体のバランスシート（平成14年3月31日現在）



64頁参照

北九州市の市全体のバランスシートは、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠し作成しています。

作成基準

- 全ての会計（一般会計、普通特別会計及び公営企業会計）を対象としています。
- 「普通会計」及び「公営企業会計」以外の会計については、普通会計と同様の基準でバランスシートの作成を行っています。
- 「公営企業会計」については、普通会計と同様の基準で退職給与引当金を計上するとともに、「市債」や「無形固定資産」など公営企業のバランスシートと普通会計のバランスシートとで仕訳の基準等が異なる場合や出納整理期間中の資金移動の取扱いなど、総務省の示した基準に基づき、必要な調整を行っています。
- 連結の際には、上記の全ての会計を合算し、一般会計から企業会計への貸付金や出資金など、市内部の単なる資金の移動に過ぎない会計間の取引について相殺による調整を行っています。

①前年度との比較

前年度のバランスシートと比較すると、資産は930億円(2.9%)の増となっています。これに対して、負債は500億円(3.9%)、正味資産は430億円(2.2%)の増となっています。

普通会計を除いた資産についてみると76億円の増となっています。これは、上水道や下水道など生活基盤の整備に伴う有形固定資産の増や介護保険特別会計などで基金を取崩したことによる投資等の減によるものです。

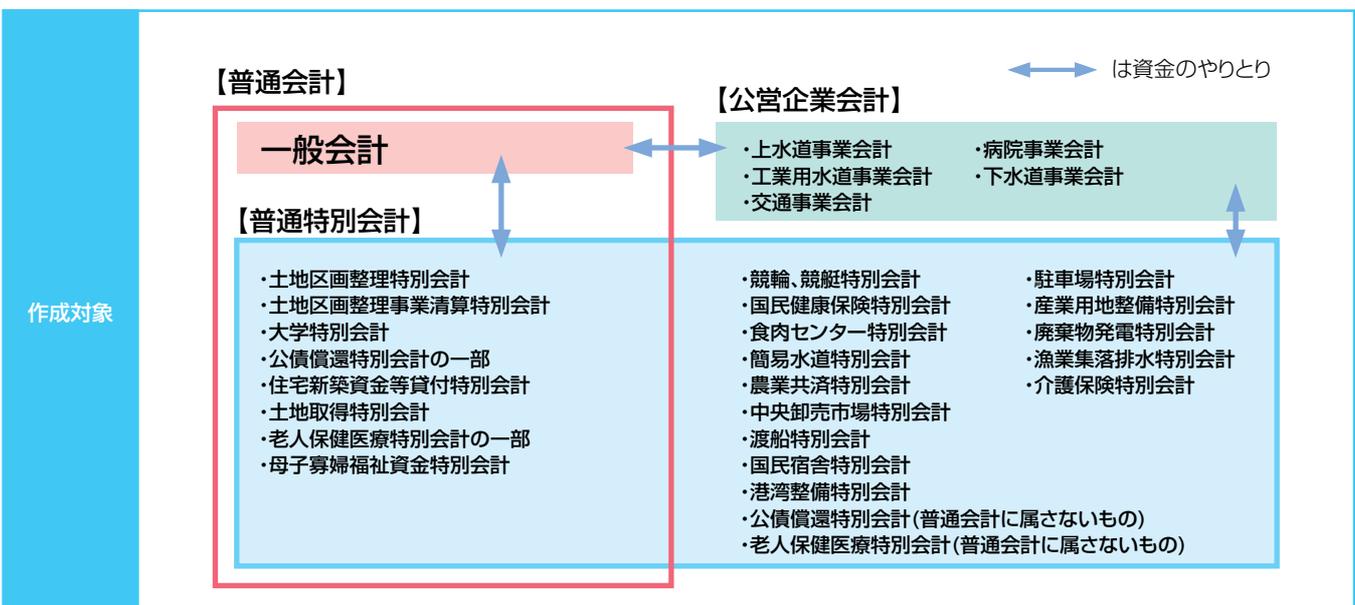
また、普通会計を除いた負債は37億円の増となっています。これは、主に市債の増加によるものです。

普通会計を除いた正味資産は39億円の増となっています。その内訳をみると、下水道事業会計が104億円の増となったのに対し、病院事業会計では11億円、介護保険特別会計では29億円の減となっています。

■前年度との比較

(単位:億円、%)

	平成13年度末		平成12年度末		増 減		主な増減内訳
	A	構成比	B	構成比	A-B	(A-B)/B	
資 産	33,364	100.0%	32,434	100.0%	930	2.9%	
有形固定資産	29,708	89.0%	28,703	88.5%	1,005	3.5%	普通会計 864億円 上水道 11億円 下水道 94億円 港湾整備 39億円
投 資 等	2,262	6.8%	2,322	7.2%	△ 60	△2.6%	普通会計 △12億円 競輪、競艇 △13億円 介護保険 △17億円
流 動 資 産	1,394	4.2%	1,409	4.3%	△ 15	△1.1%	普通会計 2億円 工業用水道 △6億円 産業用地整備 18億円 介護保険 △12億円
負 債	13,195	39.5%	12,695	39.1%	500	3.9%	
固 定 負 債	12,227	36.6%	11,850	36.5%	377	3.2%	普通会計 342億円 工業用水道 △11億円 病院 9億円 港湾整備 31億円
流 動 負 債	968	2.9%	845	2.6%	123	14.6%	普通会計 121億円 病院 9億円 下水道 △7億円
正味資産	20,169	60.5%	19,739	60.9%	430	2.2%	普通会計 391億円 下水道 104億円 病院 △11億円 介護保険 △29億円
負債/資産	39.5%		39.1%		0.4ポイント		



②普通会計のバランスシートとの比較

市全体のバランスシートと普通会計のバランスシートを比較することにより、次のことがわかります。

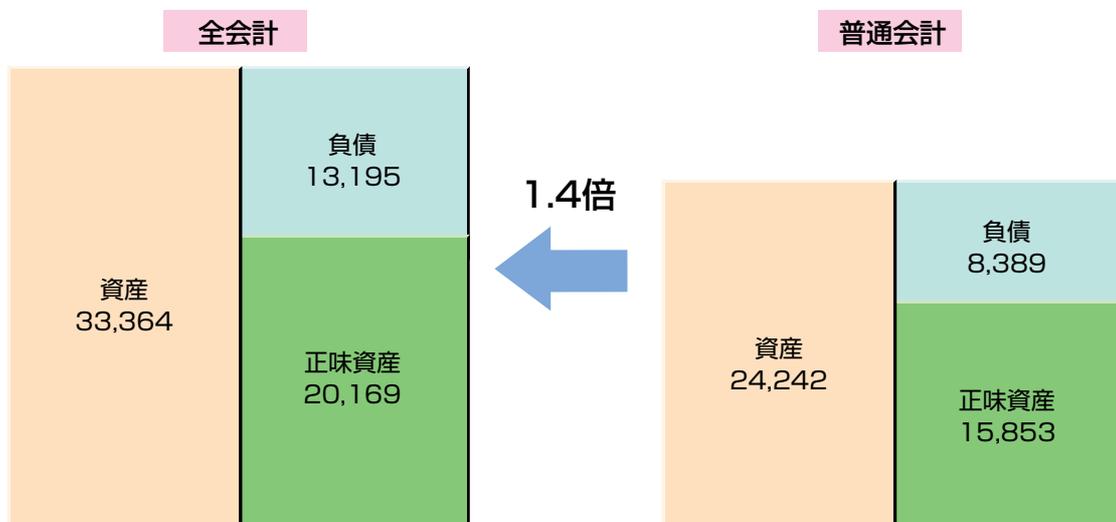
資産は、普通会計に比べ1.4倍となっています。これは、設備投資型の事業である上水道事業や下水道事業などの有形固定資産が計上されていることによるものです。

負債は、普通会計に比べ1.6倍となっており、資産に対する負債の割合についても、普通会計の34.6%に対し、39.5%と大きくなっています。これは、上水道事業や下水道事業などの公営企業において、資産の形成にあたっては、将来の料金収入で資金回収を行うことを前提に、主に市債を活用して事業を行っていることによるものです。

■普通会計のバランスシートとの比較

(単位: 億円、倍)

	市全体		普通会計		差引		差引の主な内訳
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B	
資産	33,364	100.0%	24,242	100.0%	9,122	1.4	
有形固定資産	29,708	89.0%	21,050	86.8%	8,658	1.4	上水道 1,544億円 下水道 4,873億円 港湾整備 1,099億円 競輪、競艇 521億円
投資等	2,262	6.8%	2,487	10.3%	△ 225	0.9	上水道 178億円 工業用水道 108億円 競輪、競艇 31億円
流動資産	1,394	4.2%	705	2.9%	689	2.0	上水道 45億円 病院 40億円 下水道 135億円 港湾整備 338億円
負債	13,195	39.5%	8,389	34.6%	4,806	1.6	
固定負債	12,227	36.6%	7,854	32.4%	4,373	1.6	上水道 695億円 下水道 2,077億円 競輪、競艇 261億円 港湾整備 748億円
流動負債	968	2.9%	535	2.2%	433	1.8	上水道 72億円 病院 53億円 下水道 200億円 港湾整備 72億円
正味資産	20,169	60.5%	15,853	65.4%	4,316	1.3	上水道 1,000億円 下水道 2,733億円 競輪、競艇 308億円 港湾整備 617億円
負債/資産	39.5%		34.6%		5.0ポイント		



2. 北九州市の行政コスト計算書

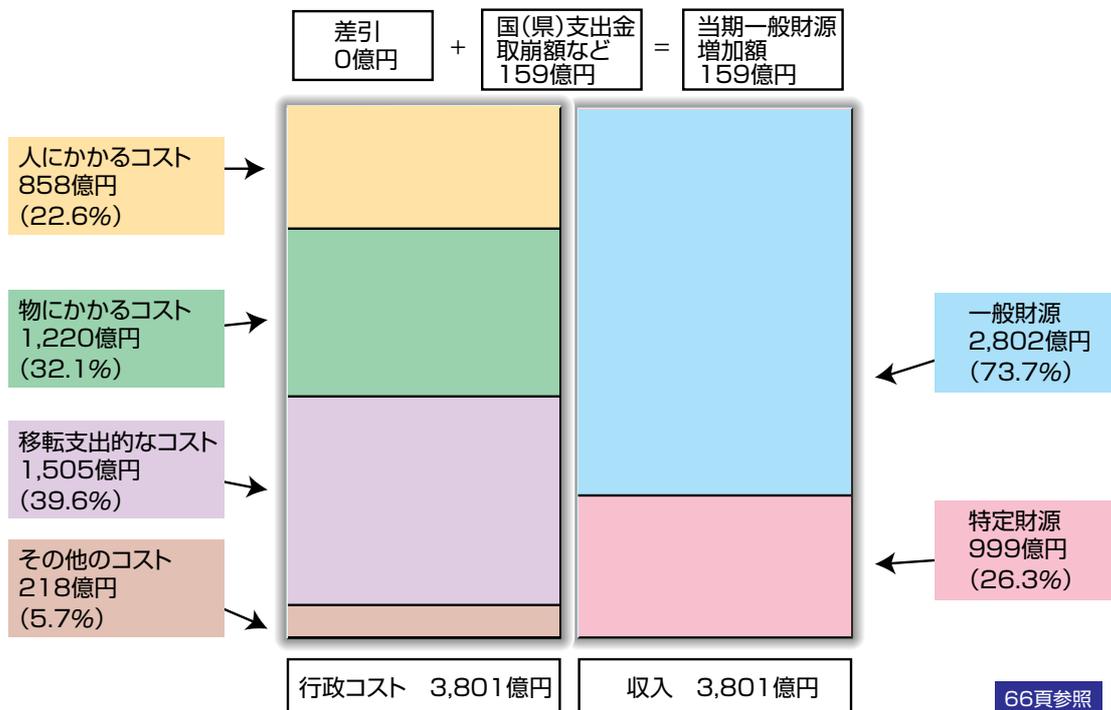
(1) 行政コスト計算書

平成13年度の行政コスト計算書で管理するコストの総額は3,801億円、その財源となる収入の総額は3,801億円となっています。

この結果、収入からコストを差し引いた額に、公共施設等の減価償却に充当される国(県)支出金151億円(バランスシートで正味資産から取り崩される金額)及び貸付金残高の修正などの調整額8億円を加えた159億円の一般財源が、当年度の行政活動により増加しました。

こうした一般財源は、今後見込まれる厳しい財政状況の中、将来に渡って、真に必要な行政サービスを着実に実施していくために必要とされる資源(財源)を確保するため、基金へ積立を行うなど資産の充実にあてられています。

■行政コスト計算書 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)



北九州市の行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠し作成しています。

作成基準

●行政コスト計算書の対象

普通会計を対象としています。

●行政コスト計算書の範囲

当該年度に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入などの現金支出を伴わない経費を加えたものを行政コストとしています。

用語解説

●人にかかるコスト

人件費、退職給与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費。

●物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費。

●移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費(他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等)など、支出の相手方で効果が生じる経費。

●その他のコスト

災害復旧事業費、公債費(利子分)、市税等の不納欠損額など、上記の区分に属さない経費。

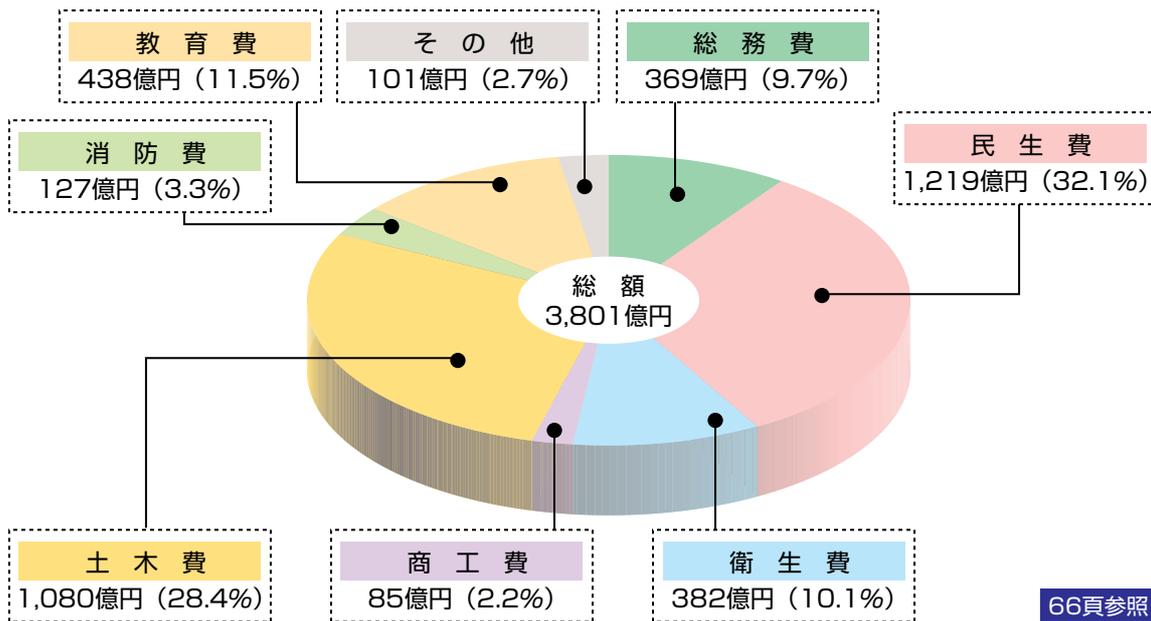
(2)行政目的別コスト計算書

①行政目的別コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

内訳をみると、民生費及び衛生費にかかるコストが1,601億円(42.2%)で最も大きく、次いで土木費が1,080億円(28.4%)、教育費が438億円(11.5%)の順となっています。

■行政目的別コスト計算書



66頁参照

②行政目的別コストの前年比較

行政目的別コストの大きい、民生・衛生費、土木費及び教育費について、前年度との比較を行うと、民生・衛生費は41億円(2.6%)の増となっています。主な内訳をみると、人にかかるコストは4億円の減となったのに対し、介護保険特別会計への繰出金の増などにより移転支出的なコストが31億円の増となっています。

土木費は10億円(0.9%)の減となっています。主な内訳は、人にかかるコストが3億円の減、国直轄事業負担金の減等により移転支出的なコストが19億円の減となったのに対し、減価償却費の増により物にかかるコストが17億円の増となっています。

教育費は21億円(5.1%)の増となっています。主な内訳をみると、市立大学国際環境工学部の開設に伴う教職員の増加などにより、人にかかるコストが11億円の増、物にかかるコストが12億円の増となっています。

■行政目的別コスト計算書の前年比較

(単位:億円、%)

	平成13年度				平成12年度				差引			
	行政コスト		所要一般財源		行政コスト		所要一般財源		行政コスト		所要一般財源	
	a	構成比	b	b/a	a`	構成比	b`	b`/a`	伸率	伸率	伸率	伸率
民生・衛生費	1,601	42.2	1,040	65.0	1,560	41.7	1,004	64.4	41	2.6	36	3.6
土木費	1,080	28.4	837	77.5	1,090	29.1	850	78.0	△10	△0.9	△13	△1.5
教育費	438	11.5	385	87.9	417	11.1	368	88.4	21	5.1	17	4.6
その他経費	682	17.9	540	79.2	675	18.1	538	79.7	7	1.0	2	0.4
計	3,801		2,802	73.7	3,742		2,760	73.8	59	1.6	42	1.5

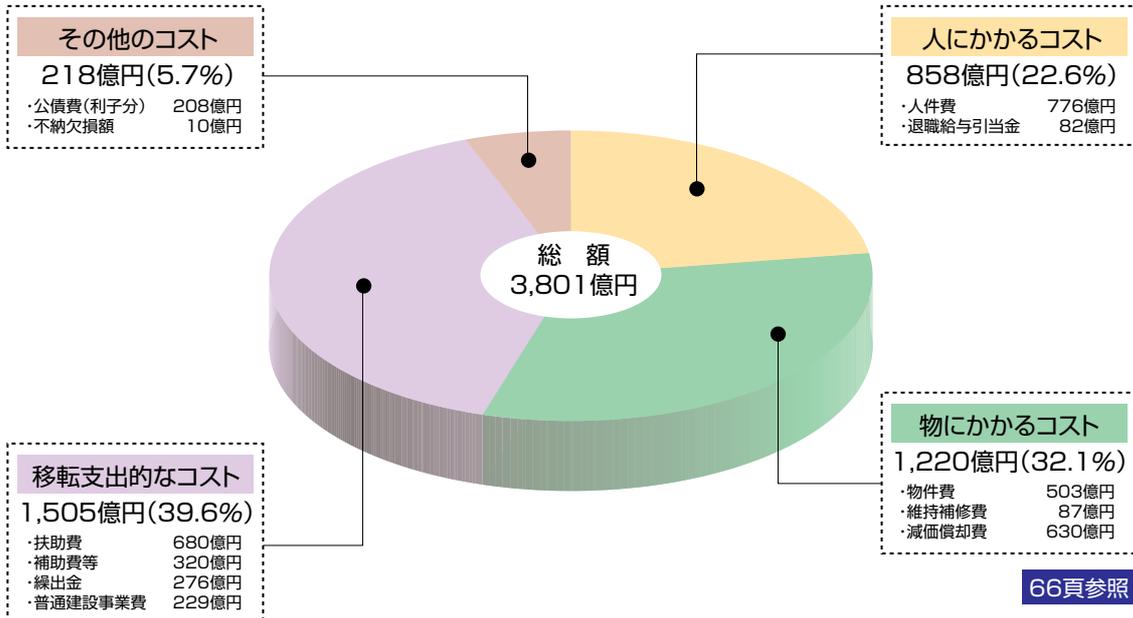
(3) 性質別コスト計算書

① 性質別コスト計算書

性質別の行政コスト計算書を作成することにより、コストの内容を把握することができます。

内訳をみると、扶助費や他会計への繰出金等からなる「移転支出的なコスト」が1,505億円（39.6%）と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費等からなる「物にかかるコスト」が1,220億円（32.1%）、人件費等からなる「人にかかるコスト」が858億円（22.6%）、公債利子等からなる「その他のコスト」が218億円（5.7%）の順となっています。

■ 性質別コスト計算書



66頁参照

② 性質別コストの前年比較

性質別の行政コストについて、前年との比較を行うと、「人にかかるコスト」は退職給与引当金繰入の増加に伴い3億円(0.3%)の増となっています。

「物にかかるコスト」は57億円(4.9%)の増となっています。内訳については、有形固定資産の増加に伴い減価償却費が29億円の増、学術研究都市の運営や市立大学の管理運営等に要する経費の増加に伴い物件費が31億円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は22億円(1.5%)の増となっています。内訳については、児童手当や民間保育所運営費補助等の増加に伴い扶助費が7億円の増、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計等への繰出金が18億円の増となっています。

「その他のコスト」は、災害復旧事業費が17億円の減少となったことなどに伴い、23億円(9.4%)の減となっています。

■ 性質別コスト計算書の前年比較

(単位: 億円、%)

	平成13年度		平成12年度		差引	
	a	構成比	a'	構成比	伸率	率
人にかかるコスト	858	22.6	855	22.9	3	0.3
物にかかるコスト	1,220	32.1	1,163	31.1	57	4.9
移転支出的なコスト	1,505	39.6	1,483	39.6	22	1.5
その他のコスト	218	5.7	241	6.4	△23	△9.4
計	3,801		3,742		59	1.6



(4) 施策別コスト計算書

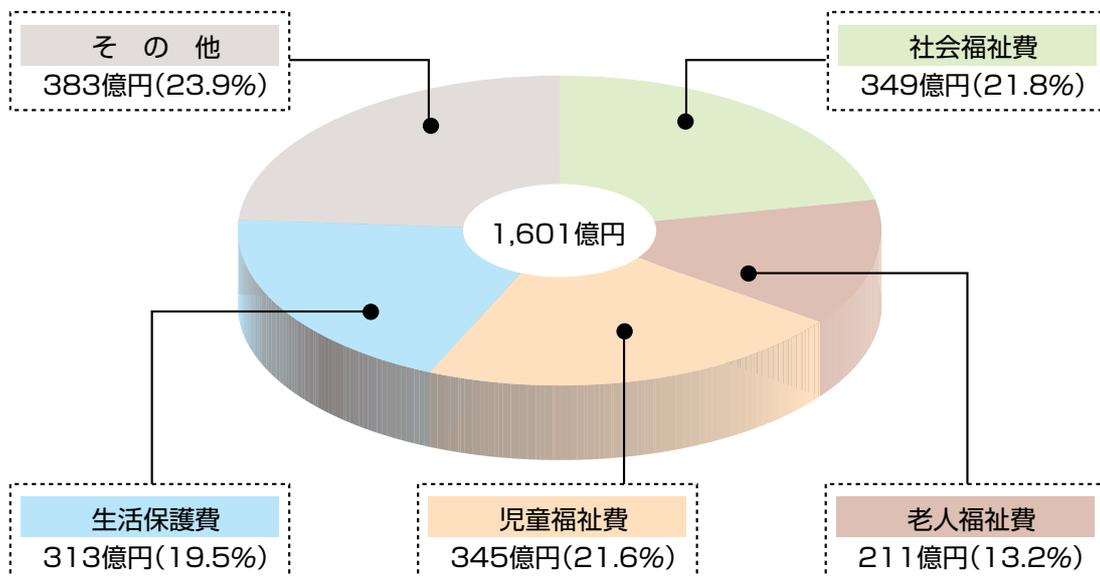
行政目的別コストが大きい民生・衛生費、土木費について、さらに詳細な分析を行うことにより、施策別の行政コスト計算書を作成することができます。

① 民生・衛生費

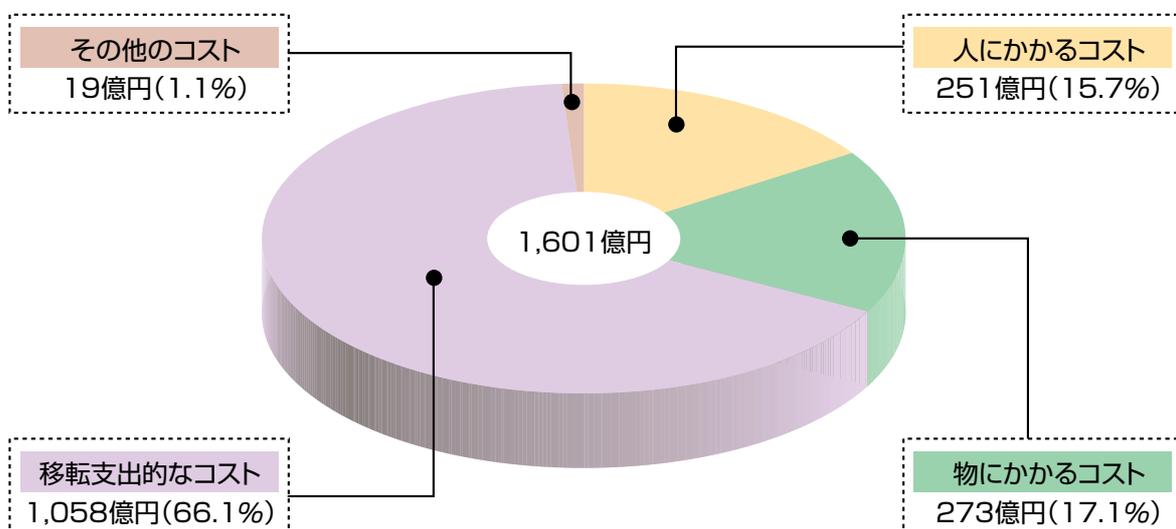
民生・衛生費は、国民健康保険被保険者の負担軽減や身体障害者、知的障害者等の援護などに要する経費である社会福祉費が349億円（21.8%）と最も大きくなっています。次いで、「新子どもプラン」に基づいた総合的な少子社会対策の実施などに要する経費である児童福祉費が345億円（21.6%）、医療扶助や生活扶助などの生活保護費が313億円（19.5%）、総合的な高齢社会対策の推進などに要する経費である老人福祉費が211億円（13.2%）となっています。

総コスト	1,601億円	所要一般財源	1,040億円
------	---------	--------	---------

■ 施策別



■ 性質別

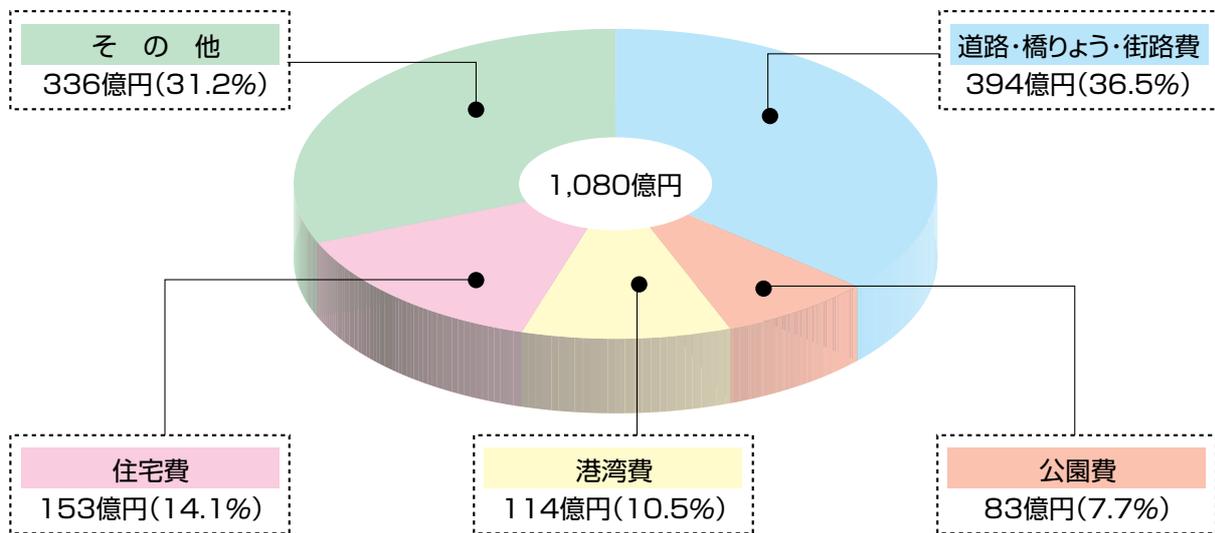


②土木費

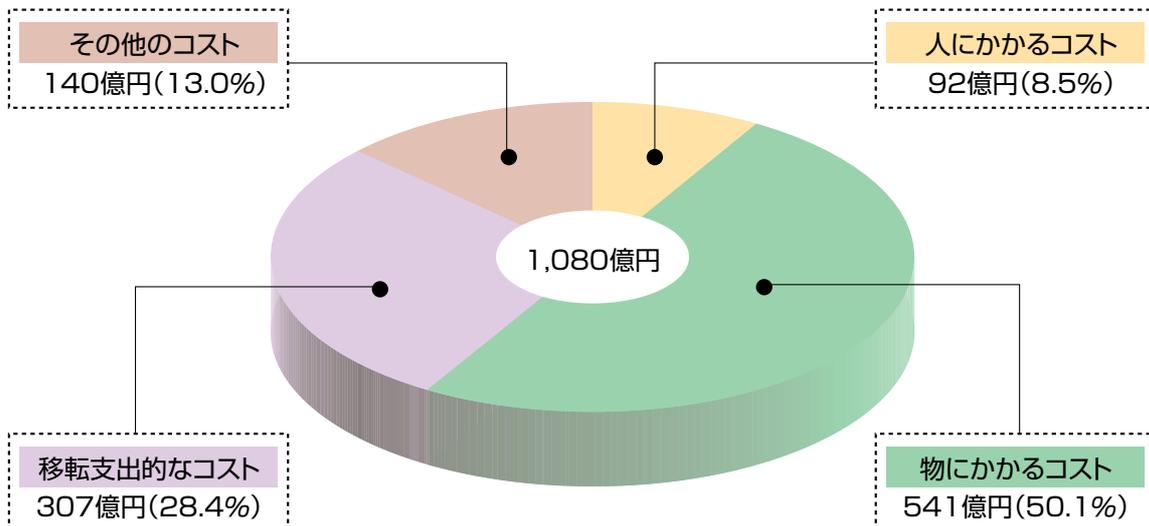
土木費は、道路や橋りょう、トンネルなどの設置・管理に要する経費が394億円（36.5%）で最も大きくなっています。次いで、市営住宅32,880戸の設置・管理に要する経費が153億円（14.1%）、岸壁や航路、防波堤などの設置・管理に要する経費が114億円（10.5%）、市内の公園1,558箇所の設置・管理に要する経費が83億円（7.7%）となっています。

総コスト	1,080億円	所要一般財源	837億円
------	---------	--------	-------

■施策別



■性質別

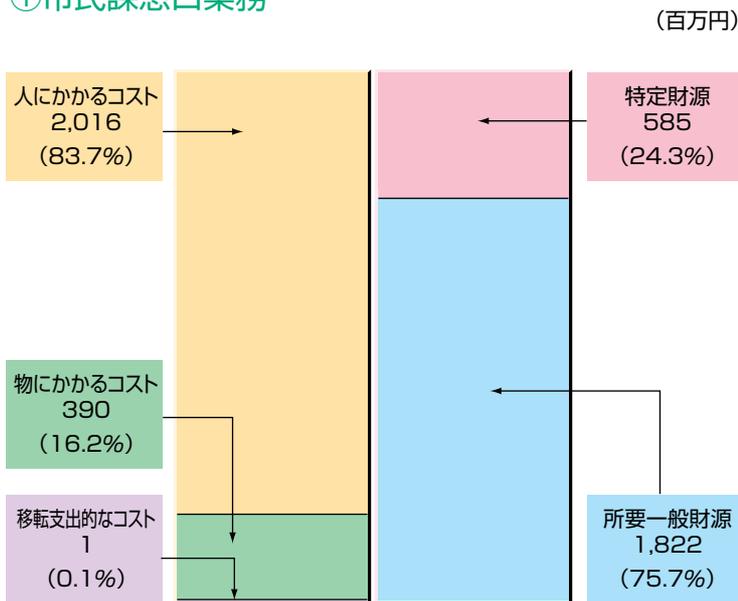


(5) 事業別コスト計算書

行政コスト計算書は、事務事業ごとにも作成することができます。ここでは、市民に身近な事務事業について、行政コストや財源などについて試算を行っています。

なお、事業別コスト計算書の試算については、総務省基準等に準拠しながら算定を行っているため、他の資料で示された数値と異なる場合があります。

① 市民課窓口業務



住民登録や印鑑登録、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口業務に要する経費です。

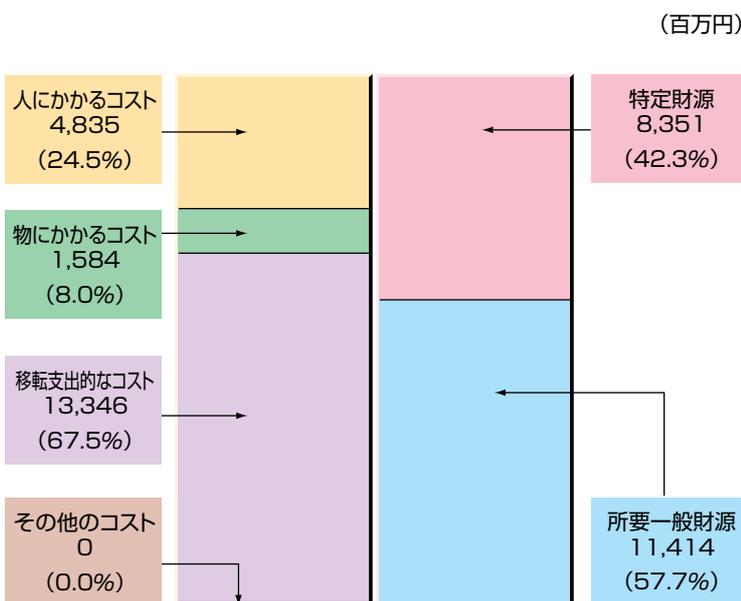
内訳は、人にかかるコストが最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費などの物にかかるコストとなっています。

また、総コスト2,407百万円に対して、1,822百万円の一般財源（市税等）が充てられました。



総コスト	2,407百万円	住民票等発行件数 1件あたり	1.4千円
所要一般財源	1,822百万円	住民票等発行件数 1件あたり	1.1千円

② 保育所



児童の保育を行うために要する保育所の運営経費です。

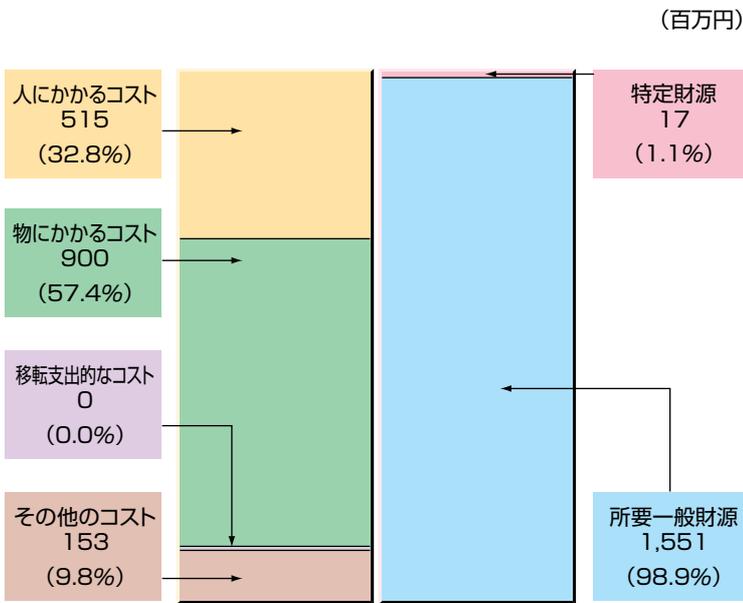
内訳は、扶助費として分析される民間保育所運営費などの移転支出的なコストが最も多く、次いで人にかかるコストとなっています。

また、総コスト19,765百万円に対して、11,414百万円の一般財源（市税等）が充てられました。



総コスト	19,765百万円	入所児童 1人あたり	1,123千円
所要一般財源	11,414百万円	入所児童 1人あたり	649千円

③市民福祉センター



総コスト	1,568百万円	市民福祉センター 1館あたり	30.7百万円
所要一般財源	1,551百万円	市民福祉センター 1館あたり	30.4百万円

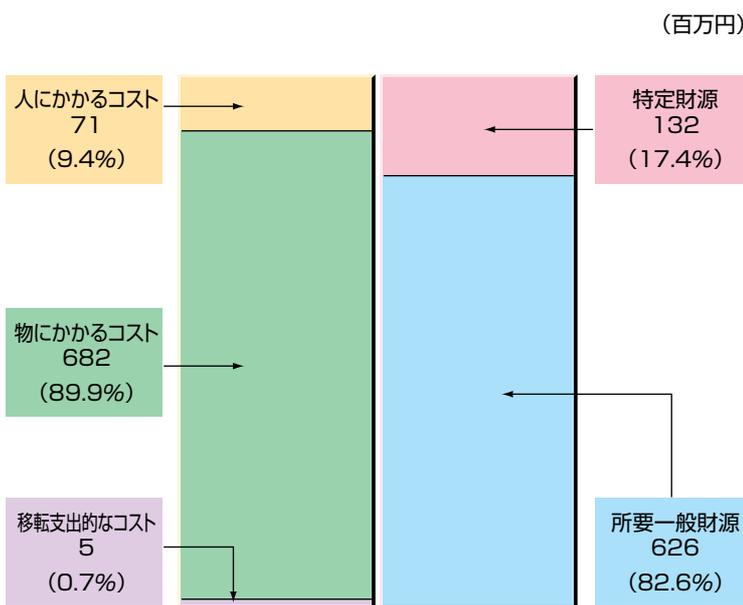
健康づくりや地域住民の交流など住民活動の拠点としての市民福祉センターの管理運営に要する経費です。

内訳は、管理運営委託費、減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人件費等の人にかかるコストとなっています。

また、総コスト1,568百万円に対して、1,551百万円の一般財源（市税等）が充てられました。



④健康診査

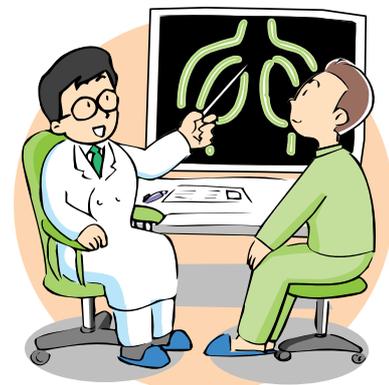


総コスト	758百万円	受診者1人あたり	8.0千円
所要一般財源	626百万円	受診者1人あたり	6.6千円

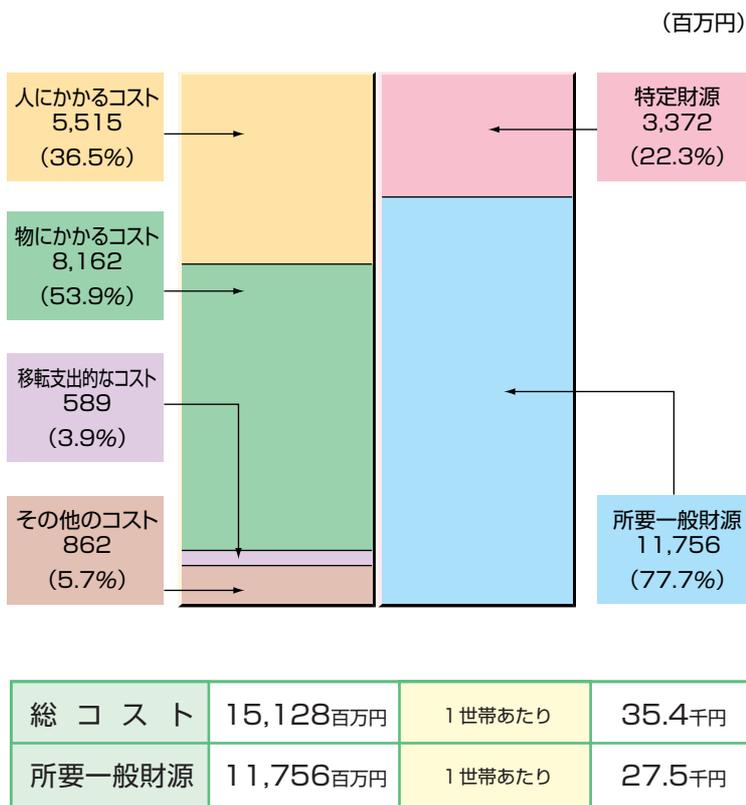
心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防、早期発見のため、成人病健診、がん検診など各種の検診の実施に要する経費です。

内訳は、検診委託費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人にかかるコストの順となっています。

また、総コスト758百万円に対して、626百万円の一般財源（市税等）が充てられました。



⑤一般廃棄物処理業務



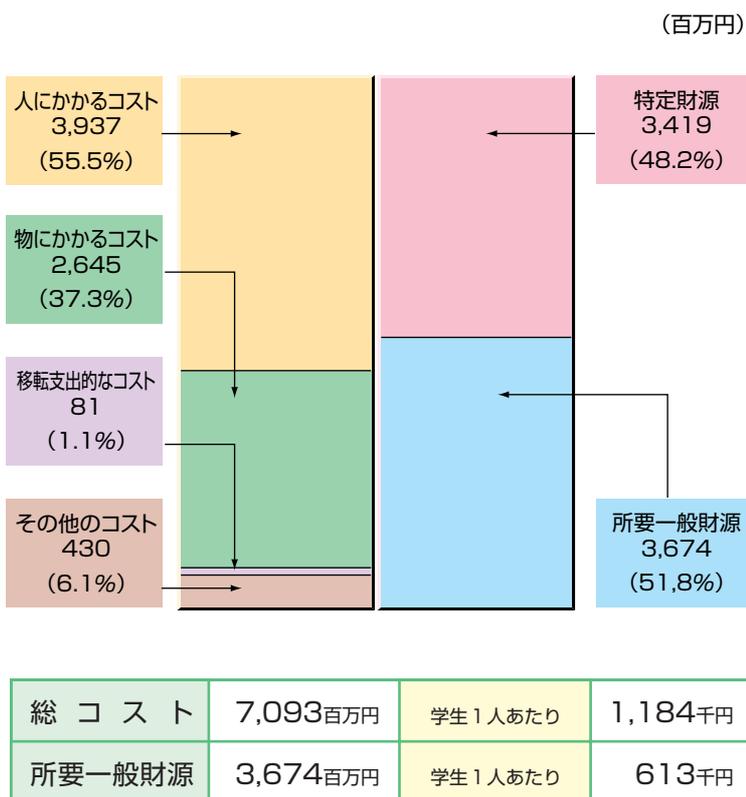
廃棄物のうち、家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費です。

内訳は、ごみの収集業務委託や施設の管理運営委託、減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで、人にかかるコスト、施設の建設財源として充てた市債の利子（その他のコスト）の順となっています。

また、総コスト15,128百万円に対して、11,756百万円の一般財源（市税等）が充てられました。



⑥大 学



北九州市立大学の管理運営に要する経費です。

内訳は、教員や事務局職員の人件費など人にかかるコストが最も多く、次いで光熱水費や施設の保守委託料、減価償却費などの物にかかるコストとなっています。

また、総コスト7,093百万円に対して、3,674百万円の一般財源（市税等）が充てられました。



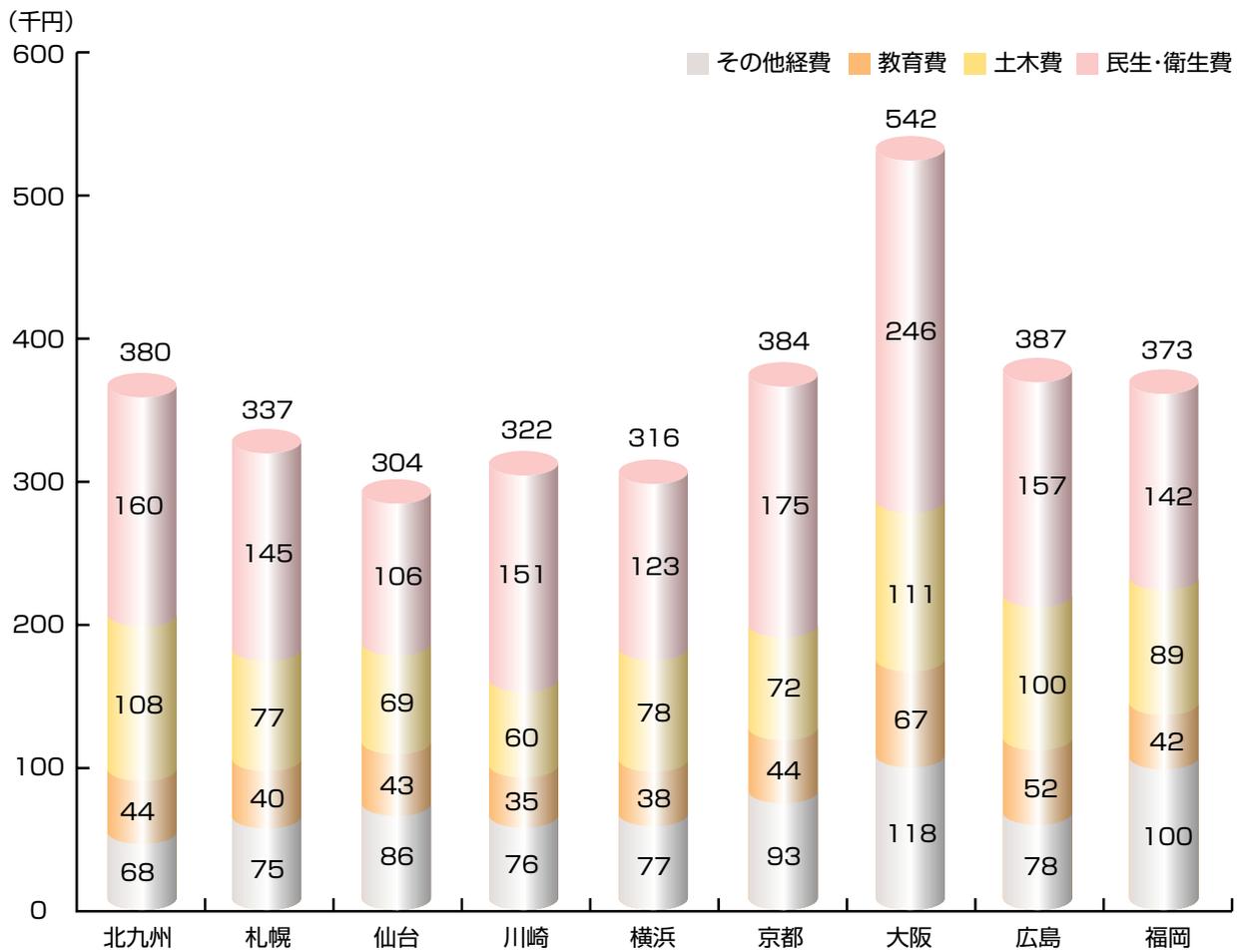
(6)他都市との比較 (平成13年度普通会計決算ベース)

①行政目的別コストの比較 (市民1人あたり)

市民1人あたりの行政コストを算出し、他都市との比較を行うことにより、本市の行政コストの状況について相対的な評価を行うことができます。

行政コスト計算書を作成している9政令市について比較を行うと、本市の市民1人あたり行政コストは38万円、多い方から4番目となっています。また、行政目的別にみると、民生・衛生費にかかるコストは16万円で、金額では多い方から3番目、構成比では5番目となっており、土木費にかかるコストは10万8千円で、金額では多い方から2番目、構成比では1番目となっています。また、教育費にかかるコストは4万4千円で、金額では多い方から3番目、構成比では6番目となっています。

■市民1人あたり行政目的別コスト (政令市比較)



(単位:千円,%)

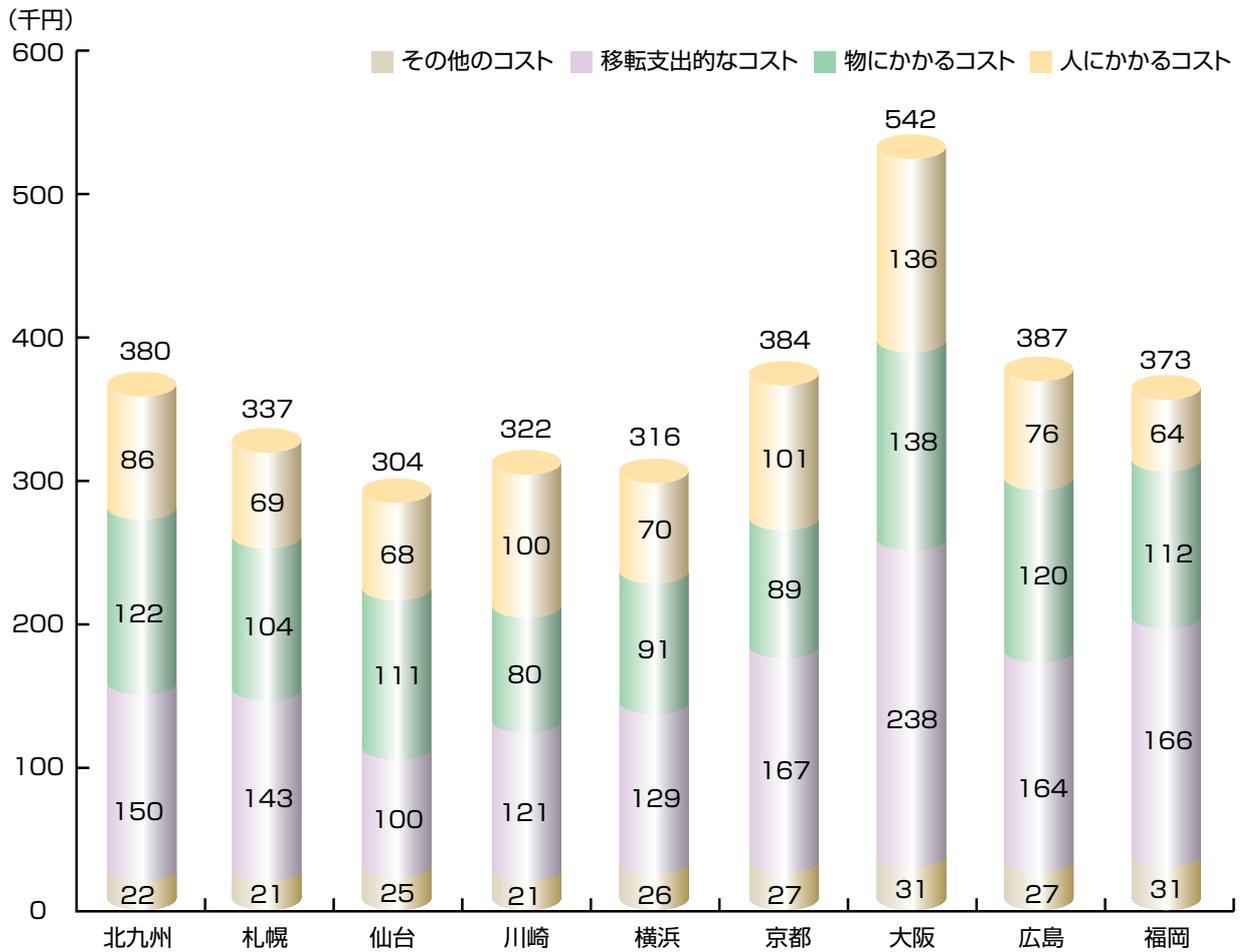
	北九州		札幌		仙台		川崎		横浜		京都		大阪		広島		福岡	
	金額	構成比																
民生・衛生費	160	42.2	145	43.0	106	34.9	151	46.8	123	38.9	175	45.5	246	45.4	157	40.6	142	38.2
土木費	108	28.4	77	23.0	69	22.7	60	18.6	78	24.6	72	18.8	111	20.5	100	25.8	89	23.9
教育費	44	11.5	40	11.9	43	14.0	35	10.9	38	12.2	44	11.3	67	12.3	52	13.4	42	11.2
その他経費	68	17.9	75	22.1	86	28.4	76	23.7	77	24.3	93	24.4	118	21.8	78	20.2	100	26.7
計	380		337		304		322		316		384		542		387		373	

※丸数字は数値が大きい方からの政令市中順位。

②性質別コストの比較（市民1人あたり）

同様に、性質別にみると、人にかかるコストは8万6千円で、金額では多い方から4番目、構成比では4番目となっています。物にかかるコストは12万2千円で、金額では多い方から2番目、構成比では2番目となっており、移転支出的なコストは15万円で、金額では多い方から5番目、構成比では7番目となっています。また、その他のコストは2万2千円で、金額では多い方から7番目、構成比では8番目となっています。

■市民1人あたり性質別行政コスト計算書（政令市比較）



(単位:千円,%)

	北九州		札幌		仙台		川崎		横浜		京都		大阪		広島		福岡	
	金額	構成比																
人にかかるコスト	86	22.6	69	20.6	68	22.3	100	31.0	70	22.1	101	26.4	136	25.1	76	19.6	64	17.1
物にかかるコスト	122	32.1	104	30.8	111	36.7	80	24.7	91	28.8	89	23.2	138	25.6	120	31.0	112	30.1
移転支出的なコスト	150	39.6	143	42.5	100	32.7	121	37.6	129	40.8	167	43.5	237	43.6	164	42.4	166	44.6
その他のコスト	22	5.7	21	6.1	25	8.3	21	6.7	26	8.3	27	6.9	31	5.7	27	7.0	31	8.2
計	380		337		304		322		316		384		542		387		373	